

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
 コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草深 多計志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) アンドレ コペンスキー
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日 配当支払開始予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

上場取引所 東

TEL 03-5776-8901

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	79,215	7.9	12,845	△4.0	9,873	△1.7	10,723	12.3
19年12月期	73,392	9.9	13,376	7.3	10,046	8.2	9,546	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	9,078.85	8,108.28	18.9	3.8	16.2
19年12月期	8,093.04	7,482.94	20.4	4.2	18.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	273,712	61,861	22.5	52,016.01
19年12月期	252,812	52,320	20.5	43,992.10

(参考) 自己資本 20年12月期 61,475百万円 19年12月期 51,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	11,578	△12,523	△149	9,180
19年12月期	13,446	△30,729	15,213	10,274

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
20年12月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	2,953	27.5	5.2
21年12月期(予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	—	38.4	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,200	0.0	4,500	△7.2	3,000	△10.5	2,100	△47.4	1,776.85
通期	79,200	△0.0	12,600	△1.9	9,600	△2.8	7,700	△28.2	6,515.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 1,181,866株 19年12月期 1,180,659株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数について、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,357	24.6	921	43.0	1,799	46.9	1,611	△61.3
19年12月期	1,891	15.8	644	△1.0	1,225	2.6	4,166	290.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	1,364.12	1,269.77
19年12月期	3,532.02	3,294.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年12月期	67,851		32,361		47.1	27,055.62
19年12月期	64,024		32,148		49.7	26,968.98

(参考)自己資本 20年12月期 31,976百万円 19年12月期 31,841百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,200	16.5	1,500	29.5	2,000	26.1	1,850	20.1	1,565.32
通期	2,700	14.6	1,550	68.3	2,400	33.4	2,100	30.3	1,776.85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、上半期においては原油・原材料価格高騰の影響などから企業収益は伸び悩み、設備投資の増勢も鈍化し、全体として減速傾向となりました。下半期においては米国から端を発した世界的な金融不安・信用収縮を背景に海外経済が減速し、輸出の大幅な減少と急激な円高により輸出産業を中心に収益が悪化し、厳しい経営環境となりました。

ゴルフ業界におきましては、数年前からの女子プロゴルフツアーの盛況に加え、男子プロゴルフツアーにおける若手選手の活躍などから、親しみやすいスポーツとしてゴルフのイメージが定着しつつあり、世代を超えてゴルフへの関心が高まっております。しかしながら、上記のような消費者心理の冷え込みはゴルフ業界にも影響を及ぼしており、市場の拡大傾向にも陰りが見え始めております。

このような状況のもと、当企業グループは、革新的運営に基づき既存保有ゴルフ場の成長を図る経営戦略を実行し、収益の維持・拡大に取り組みました。また、安定した利益創出のため、的確な市場分析のもとで選別的なゴルフ場取得の推進を図るとともに、高い収益性が確保できる運営受託業務の強化を進めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は79,215百万円(前年同期比7.9%増)となり、前連結会計年度を上回る成果を達成しました。しかしながら、原油・穀物・原材料価格の高騰による物価上昇が、当企業グループの利益にも影響を与える結果となり、営業利益12,845百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益9,873百万円(前年同期比1.7%減)と、いずれも前連結会計年度を下回る結果となりました。なお、当期純利益については、税負担が減少したことなどに伴い、10,723百万円(前年同期比12.3%増)と前連結会計年度を上回る結果となりました。

② 次期の見通し

当企業グループは、引き続き、企業体質の強化及び効率経営の推進により、収益力強化を推し進め、企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、マーケティング部門やセールス部門の強化によって、既存保有ゴルフ場の成長力を高めること、集中購買による仕入価格の低減や、会員及びゲストの顧客満足度の向上等、当企業グループにしかできない運営方法により、利益成長の実現を推し進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は79,200百万円、営業利益は12,600百万円、経常利益は9,600百万円、当期純利益は7,700百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度に比べ20,899百万円増加して、273,712百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

流動資産においては、現金及び預金が1,093百万円減少しましたが、繰延税金資産が985百万円、預け金が1,250百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,817百万円増加して、31,672百万円(前年同期比6.1%増)となりました。固定資産においては、ゴルフ場の取得と施設リニューアルのための設備投資を進めた結果として、有形固定資産が27,369百万円増加しましたが、破産更生債権等が14,886百万円減少したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ19,082百万円増加して、242,039百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ11,359百万円増加して、211,850百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

流動負債においては、1年内に返済を行う予定の有利子負債が430百万円増加しましたが、未払金が878百万円減少したことに伴い、前連結会計年度に比べ1,073百万円減少して、17,525百万円(前年同期比5.8%減)となりました。固定負債においては、長期借入金が2,576百万円、会員預託金が6,732百万円増加したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ12,433百万円増加して、194,325百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度において10,723百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ9,540百万円増加して、61,861百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円減少(前年連結会計年度末は10,274百万円)し、当連結会計年度末には9,180百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、法人税等の支払額が3,764百万円発生いたしました。税金等調整前当期純利益が10,328百万円、減価償却費が4,027百万円発生したことなどに伴い、営業活動の結果得られた資金は11,578百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,523百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,617百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,171百万円、貸付けによる支出が1,799百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は149百万円となりました。これは主に、長期借入れを行ったことによる収入が13,600百万円、長期借入金の返済による支出が7,703百万円、短期借入金が減少したことに伴うものが2,889百万円、配当金の支払額が1,464百万円発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	15.6	18.6	20.5	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	130.2	77.8	45.8	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.8	8.5	8.7	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	5.9	5.1	4.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、創業以来、内部留保した利益をさらなる事業投資に充当し、収益・利益の拡大を図っていく戦略を進めてまいりました背景もあり、過年度において利益配当を実施しておりませんでした。しかしながら、従来より株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、当事業年度から、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針といたしました。

当期の配当は既に実施いたしました中間配当の一株あたり1,250円に加え、期末配当も一株あたり1,250円で実施し、年間の配当金は一株あたり2,500円とさせていただきます。この場合、連結純利益に対する配当性向は27.5%となっております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、一株当たり中間配当金1,250円、期末配当金1,250円の年間配当金2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定の事業への依存及び諸条件による業績変動について

当企業グループは、収益のほとんどを特定の事業（ゴルフ場の運営事業）に依存しております。ゴルフ場運営事業の収益の要因となるゴルフ場の来場者数は、一般に、ゴルフスポーツの人気度のほか、景気動向、気象条件などの影響により増減し、また個々のゴルフ場の収益は他のゴルフ場との競合（価格など）の影響を受けます。

② 顧客の需要の変化について

一般ゴルファーの需要や要望は、過去10年大きな変化を遂げてきており、当企業グループとしては、かつての接待ゴルフより自らの負担でゴルフを楽しむゴルファーが増加傾向にあると見ております。これまで、当企業グループでは、これら顧客の需要の変化に対応し、積極的なコストダウンなど様々な施策を実施してきております。しかしながら、当企業グループが今後顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

③ 借入金への依存度が高いこと及び特殊な借入条件について

当企業グループは、ゴルフ場買収のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債への依存度が高く（当連結会計年度末現在44.0%）、当企業グループの当連結会計年度における自己資本比率は22.5%となっており、金利変動が当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、地産グループ（株式会社地産及び同社の子会社）及び日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は借入れに際して重要な資産及び子会社の株式等を担保に供しているため、上記の各会社が借入金返済に支障をきたした場合、当該会社の経営権が当社から離れることになり、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当企業グループにおける、借入金の一部は ①事業内容をゴルフ事業に限定すること、②営業利益が所定の水準を下回った場合は配当が制限される等の財務制限条項が設定されております。当該条項に抵触した場合は、当企業グループ及び当該金融機関との間で新たな合意がなされなければ、借入れの期限前返済義務を負うこととなります。当社は、現時点において、当該状況が生じる可能性は低いものと認識しておりますが、何らかの要因により当該状況が生じた場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ 急激な子会社の増加等について

当企業グループは、平成15年12月期に持株会社（パシフィックゴルフグループ株式会社）を設立し、平成16年12月期には新たに当社を統括持株会社とし、平成18年12月期においては、子会社43社を連結するなど急激な組織拡大によりグループ全体としての姿を変えております。その後子会社を整理統合し、平成20年度12月期には連結子会社を21社にまで減らしております。

また、当企業グループは、主として民事再生手続・会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより、グループの拡大を図ってまいりました。しかしながら、当企業グループが今後取得する子会社の再生・更生手続が計画に沿って進捗しなかった場合や、子会社の再編に予定よりも多くの時間を要したような場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 特有の法的規制に係るもの

当企業グループは、各ゴルフ場用地の開発及び利用に際して、一部のゴルフ場について「河川法」に基づく河川敷の占有許可を河川管理者から取得して敷地を確保しているほか、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。さらに、霊園事業につきましては、「墓地、埋葬等に関する法律」の規制を受けております。

当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有・運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があり、一部のゴルフ場所有・運営会社については、当企業グループによる株式取得前に、上記の各種法令の遵守状況が不十分であった事情も認められました。

そのため、当企業グループは、当企業グループによるこれらゴルフ場の事業承継後、この状態を改善するため、グループ全体につき一元化された内部監査体制を整備し、これらの各種適用法令による規制内容を適切に把握し、従来問題があったと認められた点については逐次是正または改善を行ってまいりました。また、今後とも各種法令を常時遵守すべく、継続的な努力を行って参りますが、万が一、各ゴルフ場につきこれらの法令遵守の状況が不十分であることが監督機関等から指摘された場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、または、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、その事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 将来的な税負担の発生

現在当企業グループは、子会社が税務上の繰越欠損金を有しているため利益に課税される税負担が軽減されております。但し、業績が順調に推移した場合には税負担が増加し、当期純利益が圧縮されることが予想されます。

⑦ 訴訟等

当企業グループでは、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在、重要な訴訟事件等に該当するものはありません。

しかしながら、当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があることなどから、これら再生会社の旧債権者、旧オーナー、旧経営陣、用地取得先等の関係者との間で訴訟または紛争を提起され、或いは、訴訟の結果によっては、当企業グループがお客様から信頼を失うことにより、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑧ 既存大株主との関係について

エルエスエフ トランスコンチネンタル ホールディングス エスシエー（以下本項において「LSFT」という。）は、平成20年12月31日時点で、当社の発行済株式の64.30%を保有しております。LSFTは、ローン・スター・ファンドⅡ(U.S.),L.P.、ローン・スター・ファンドⅢ(U.S.),L.P.、ローン・スター・ファンドⅣ,(U.S.),L.P.及びローン・スター・ファンドⅤ,(U.S.),L.P.（以下本項において「ローンスターファンド」と総称する。）に間接的に保有されていることから、ローンスターファンドが、LSFTを通じて、引き続き、当社の取締役の選任、配当の決定、重要な資産または営業の譲渡、合併、定款の変更等の業務の基本的な決定をなし、またはその決定に対し影響を与える場合があります。この場合、LSFTについてはローンスターファンドの利益が、他の株主と相反する可能性があります。

⑨ 既存株主による株式の売却について

LSFTは、平成20年12月31日時点で当社の発行済株式の64.30%を保有しております。LSFTによりかかる株式の売却がなされた場合は、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当企業グループでは、顧客管理上大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、「個人情報保護法」を遵守し、個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当企業グループの評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ スtock・オプション行使による影響について

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法に基づき発行したStock・オプション制度を採用しており、平成18年3月3日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、平成17年10月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。また、当連結会計年度には、平成20年3月26日の定時株主総会決議に基づき、平成20年5月7日に当社取締役に対して新株予約権を付与しており、平成21年1月15日及び平成21年2月5日にも当社の完全子会社の使用人に対して新株予約権を付与しています。

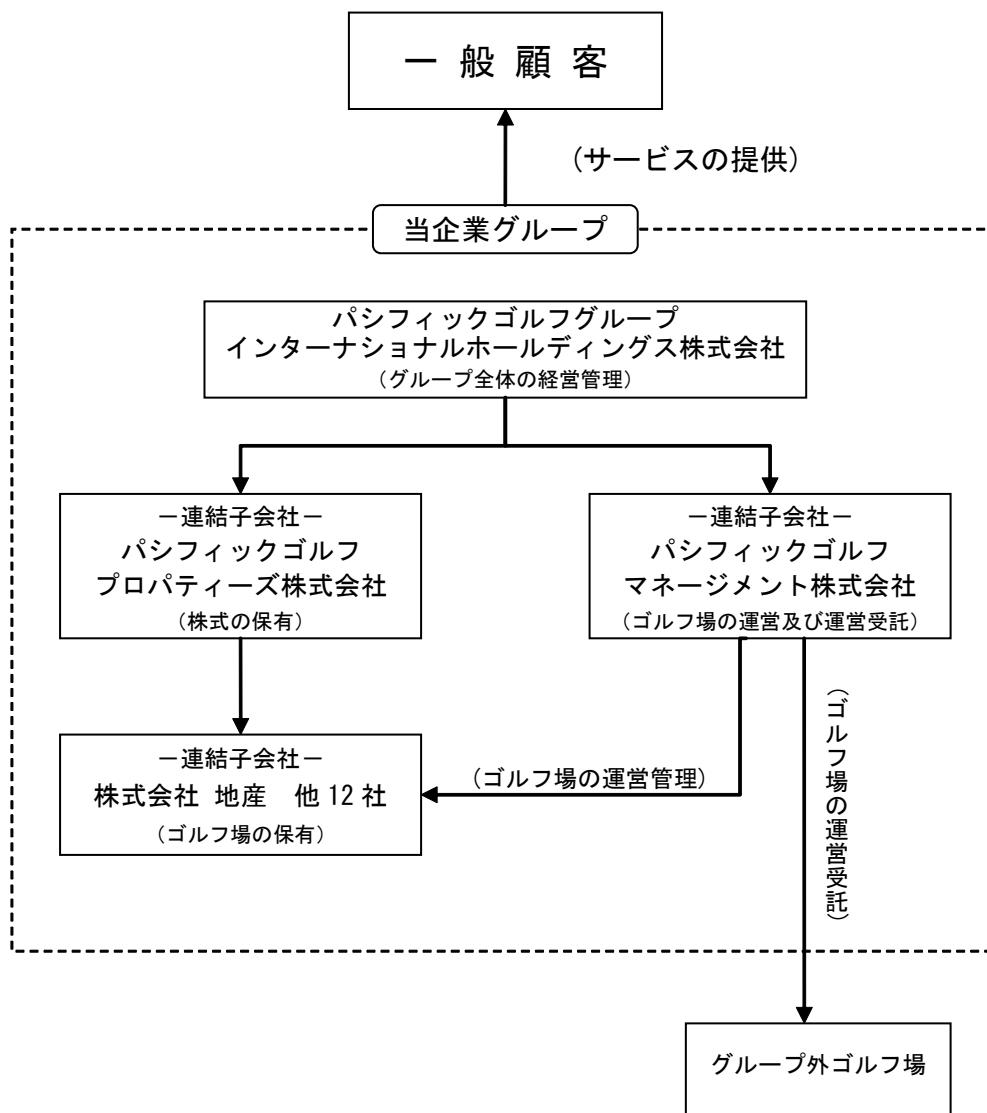
当該Stock・オプション制度は、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後とも、優秀な人材を確保することを目的として、当社は同様のStock・オプション等のプランを実施する可能性があります。

2. 企業集団の状況

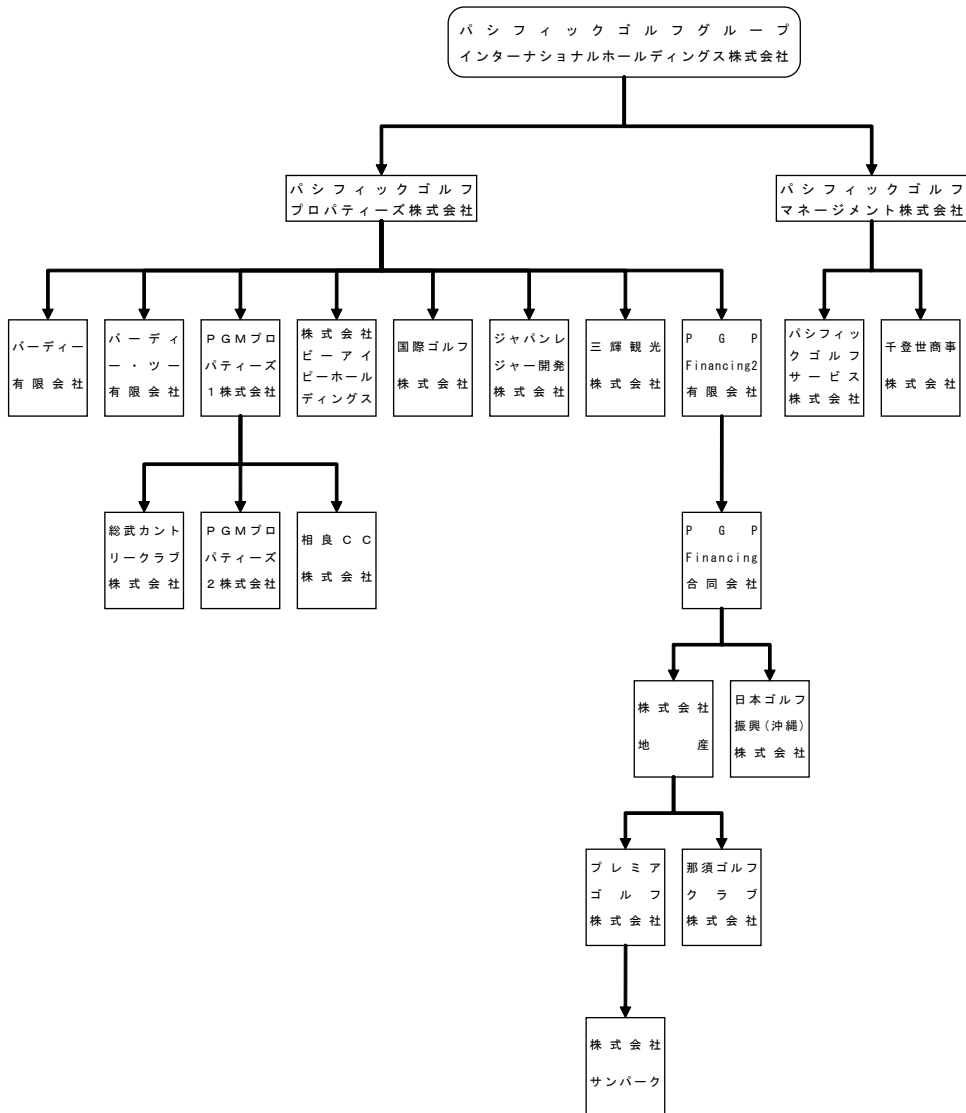
当企業グループは、子会社21社により構成され、子会社を経営機能別に設立することで連結経営における内部統制、合理的経営が確保できるよう経営体制を構築しています。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、パシフィックゴルフマネジメント株式会社が各子会社の経営数値管理並びにゴルフ場の運営指導、ゴルフ場の運営受託等を行っています。また、グループ内子会社のゴルフ場保有会社の株式保有、取得価格の算定等については、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行っています。また、当企業グループではゴルフ場保有・運営事業のほか、霊園とホテルの保有及び運営、高速道路サービスエリアの運営を行っております。

これを事業系統図で示すと、以下のとおりとなります。

<事業系統図>



<当企業グループ関係図> (平成20年12月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

1. 顧客満足の上向

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の上向と正当な価値の提供に努めること。

2. 従業員満足の上向

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を上向させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの上向を目指すこと。

3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成20年12月31日現在、国内128ゴルフ場（18ホール換算152.5コース）を保有・運営しております。ゴルフ場数としては全国をカバーする規模まで拡大しており、今後はこれまで以上に、株主価値の上向を目的として、地域性や市場性など当企業グループの投資基準に厳正に照らしたゴルフ場の新規取得・管理を行い、着実かつ健全にゴルフ場数を増やしてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、既存ゴルフ場の成長を柱として位置づけるとともに、選別的な新規ゴルフ場取得、運営受託獲得を図り、企業価値をより一層拡大すべく努めてまいります。

1. 革新的運営による既存ゴルフ場の成長

既存ゴルフ場の収益拡大を図るためには、来場者数の増大と新たな販売戦略の展開が必要不可欠です。このため、オフピーク時間や平日利用の促進、会員及び同伴ゲストとの更なるコミュニケーションの促進を図ることで再来場者の増加に取り組み、またカートのフェアウェイ走行、スループレーなど、従来とは異なるプレースタイルを提供することで顧客満足度を高めるべく努めてまいります。さらに、団塊の世代、女性、提携企業の社員や海外からの顧客を対象に新たな市場開拓を図るとともに、ファミリーで楽しめる新しいスタイルのゴルフ場を提供してまいります。

来場毎に利用ポイントを付与することによって当企業グループのゴルフ場への来場回数の上向を目的とした「PGMヤーデージ・プログラム」や、グループ内ゴルフ場の利用がお得になる会員向サービス「P-CAPプログラム」などの施策を実施することで、プレー料金による収入の上向を目指すとともに、さらなる来場機会の創出を図るべく取り組んでまいります。

プレー料金以外の面でも、レストランやプロショップ事業などの付帯サービスで客単価の上向を図るとともに、調達方法の改善によるコストの削減、マーチャンダイジングの強化を含む収益構造の抜本的な見直しに今後も取り組んでまいります。また、年会費の適正水準への見直しを行うことで、収益基盤の強化にも取り組んでまいります。

2. ゴルフ場取得の選別的推進

当企業グループは、新規取得対象ゴルフ場の個別評価、既存保有ゴルフ場との相乗効果分析及び地区ごとの市場分析等に基づき、選別的にゴルフ場の新規取得に努めてまいります。

3. 運営受託の推進

当グループは平成20年12月31日現在において、8つのゴルフ場の運営受託を行っております。これまで数多くのゴルフ場を運営した実績と、高い収益性が確保できる運用ノウハウを活用することで、個々のゴルフ場の特性や条件に応じた運営方法の企画・提案を行い、運営受託のさらなる獲得にも努めてまいります。これにより、当企業グループの全国に広がるゴルフ場網を一層充実させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当企業グループの現状の認識について

当企業グループは、革新的運営に基づく既存保有ゴルフ場の収益の改善および事業の拡大に軸足を置きつつ、的確な市場分析のもとで選別的な新規ゴルフ場の取得を経営方針の骨子としております。今後もこの方針を踏襲し、グループ経営を行ってまいります。

2. 対処すべき課題の内容について

対処すべき課題につきましては、以下の項目を認識しております。

イ. 業務の効率化による収益性の向上

ロ. 経営判断のスピードアップを目的とした情報システム投資

ハ. セールス&マーケティング戦略の強化

ニ. ゴルフ場の取得と運営受託の推進

3. 対処方針及び具体的な取組状況等

イ. について

当企業グループ全体において、人員配置の最適化を含めた業務プロセスの一層の改善、情報の集中管理の実施及び間接業務分野における経費の節減を行い、業務の効率化による収益性の向上に努めてまいります。

ロ. について

当企業グループ全体の財務会計情報、人事情報及びマーケティング情報等の集中管理を可能とするため、積極的な情報システム投資を継続いたします。これにより、相互に蓄積した情報が利用できるように、さらにシステム環境を改善し、より迅速かつ正確な経営判断が可能となるよう努めてまいります。

ハ. について

団塊の世代、女性や海外からの顧客を戦略的ターゲットと捉えて新たなゴルファーの創出を図るとともに、ファミリーで楽しめる新しいスタイルのゴルフ場の提供や平日にプレーできる顧客の積極的な取り込みを図り、市場開拓を継続してまいります。また、ゴルフ練習場との連携強化、潜在的顧客となりうる多数の従業員等を有する企業との連携等による販売拡大にも努めてまいります。

ニ. について

新規取得対象ゴルフ場の個別評価、既存保有ゴルフ場との相乗効果分析及び地区ごとの市場分析等に基づき、選別的なゴルフ場の新規取得に努めてまいります。また、当企業グループの有するゴルフ場運営ノウハウを活かし、運営受託のさらなる獲得にも努めてまいります。これにより、当企業グループの全国に広がるゴルフ場網を一層充実させてまいります。

4. 買収防衛策について

当企業グループは、敵対的買収に対する最も有効かつ正しい政策は、いたずらに技術的な防衛策に頼ることなく、当社の絶え間ない経営努力によって株主価値を向上させることだと考えております。従いまして、株主価値の更なる向上を通じて、株主の皆様の付託にお応えし、市場からの適正な評価をいただくことが、最良の対策と考え、経営効率の向上に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	10,274		9,180	
2. 受取手形及び売掛金		3,065		3,584	
3. たな卸資産		1,842		1,885	
4. 繰延税金資産		3,981		4,966	
5. 預け金	※1	7,169		8,419	
6. その他		3,907		4,173	
貸倒引当金		△384		△538	
流動資産合計		29,855	11.8	31,672	11.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	201,602		220,202	
減価償却累計額		△163,251	38,351	△178,487	41,714
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,919		9,594	
減価償却累計額		△7,118	1,801	△7,710	1,884
(3) 工具器具及び備品	※1	11,359		12,379	
減価償却累計額		△8,551	2,807	△9,418	2,960
(4) 土地	※1		144,331		168,012
(5) 建設仮勘定	※1		79		170
有形固定資産合計			187,372		214,742
2. 無形固定資産					
(1) のれん	※2		14,833		16,515
(2) その他	※1		4,791		5,905
無形固定資産合計			19,625		22,421
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7		7
(2) 長期貸付金			784		76
(3) 破産更生債権等			15,205		318
(4) 繰延税金資産			749		1,538
(5) その他	※1		1,275		3,684
貸倒引当金			△2,063		△749
投資その他の資産合計			15,958		4,875
固定資産合計			222,956		242,039
資産合計			252,812		273,712
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,055		802	
2. 短期借入金	※3	3,000		—	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	5,943		9,373	
4. 未払法人税等		1,321		1,248	
5. 賞与引当金		249		154	
6. 役員賞与引当金		17		—	
7. ポイント引当金		22		46	
8. 株主優待引当金		8		36	
9. その他		6,981		5,863	
流動負債合計		18,598	7.4	17,525	6.4
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金	※1	96,371		98,947	
3. 繰延税金負債		22,178		24,927	
4. 退職給付引当金		3,315		3,474	
5. 役員退職慰労引当金		93		96	
6. 会員預託金		34,488		41,221	
7. その他		445		658	
固定負債合計		181,892	71.9	194,325	71.0
負債合計		200,491	79.3	211,850	77.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,704	5.0	12,704	4.6
2. 資本剰余金		13,886	5.5	13,886	5.1
3. 利益剰余金		26,211	10.4	35,458	13.0
株主資本合計		52,801	20.9	62,048	22.7
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		△861	△0.3	△572	△0.2
評価・換算差額等合計		△861	△0.3	△572	△0.2
III 新株予約権					
IV 少数株主持分		307	0.1	385	0.1
IV 少数株主持分		73	0.0	0	0.0
純資産合計		52,320	20.7	61,861	22.6
負債純資産合計		252,812	100.0	273,712	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			73,392	100.0	79,215	100.0
II 営業費用	※1		60,015	81.8	—	—
III 営業原価			—	—	57,474	72.6
営業総利益			—	—	21,740	27.4
IV 販売費及び一般管理費	※2		—	—	8,895	11.2
営業利益			13,376	18.2	12,845	16.2
V 営業外収益						
1. 受取利息		77			44	
2. 税金還付金		58			70	
3. 賃貸料収入		31			38	
4. 保険料収入		—			21	
5. その他		65	233	0.3	38	212
合計						0.3
VI 営業外費用						
1. 支払利息		2,990			2,994	
2. 支払手数料		57			146	
3. その他		515	3,563	4.8	44	3,184
合計						4.0
経常利益			10,046	13.7		9,873
合計						12.5
VII 特別利益						
1. 前期損益修正益		134			—	
2. 固定資産売却益	※3	45			310	
3. 債務免除益		71			23	
4. 債権回収益		1,291			270	
5. 収用補償金		304			—	
6. 投資有価証券清算益		—			419	
7. その他		201	2,048	2.8	94	1,117
合計						1.4
VIII 特別損失						
1. 前期損益修正損		18			50	
2. 固定資産売却損	※4	1			—	
3. 固定資産除却損	※5	159			146	
4. のれん償却額		144			—	
5. 合併関連費用		69			327	
6. 貸倒引当金繰入		—			78	
7. その他		42	437	0.6	59	662
合計						0.8
税金等調整前当期純利益			11,658	15.9		10,328
法人税、住民税及び事業税		1,602			1,633	
法人税等調整額		509	2,112	2.9	△2,028	△394
少数株主利益			0	0.0		0
当期純利益			9,546	13.0		10,723
						13.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,608	13,790	16,664	43,064
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	95	95		190
当期純利益			9,546	9,546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	9,546	9,737
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,704	13,886	26,211	52,801

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	0	△1,418	△1,418	151	0	41,798
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						190
当期純利益						9,546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△0	556	556	155	73	785
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	556	556	155	73	10,522
平成19年12月31日残高 (百万円)	-	△861	△861	307	73	52,320

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,704	13,886	26,211	52,801
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	0			0
剰余金の配当			△1,476	△1,476
当期純利益			10,723	10,723
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	-	9,247	9,247
平成20年12月31日残高 (百万円)	12,704	13,886	35,458	62,048

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高 (百万円)	△861	△861	307	73	52,320
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,476
当期純利益					10,723
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	288	288	77	△73	292
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	288	288	77	△73	9,540
平成20年12月31日残高 (百万円)	△572	△572	385	0	61,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,658	10,328
減価償却費		3,301	4,027
のれん償却額		951	1,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△393	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)		52	△97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2	△17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		—	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△79	△78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		35	2
受取利息及び受取配当金		△87	△52
支払利息		2,990	2,994
株式交付費		1	—
前期損益修正益		△134	—
固定資産売却益		△45	△310
債務免除益		△71	△23
債権回収益		△1,291	△270
収用補償金		△304	—
投資有価証券清算益		—	△419
株式報酬費用		169	87
前期損益修正損		18	—
固定資産売却損		1	—
固定資産除却損		159	146
売上債権の増減額 (△は増加)		328	△495
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△205	6
仕入債務の増減額 (△は減少)		24	△277
前受金の増減額 (△は減少)		142	△113
会員預託金の増減額 (△は減少)		725	220
その他		△375	△375
小計		17,570	16,344
利息及び配当金の受取額		87	43
利息の支払額		△2,655	△2,652
収用補償金の受取額		304	—
法人税等の支払額		△2,536	△3,764
法人税等の還付額		676	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,446	11,578

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,846	△5,617
有形固定資産の売却による収入		114	511
無形固定資産の取得による支出		△590	△989
固定資産保全に関する支出		△2,701	—
固定資産保全に関する収入		2,701	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	121	517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△8,292	△4,171
貸付けによる支出		△4,030	△1,799
貸付金の回収による収入		2,244	1,303
金銭債権の買入れに伴う支出		△16,358	△1,564
金銭債権の回収に伴う収入		6,520	412
差入保証金の増加による支出		△45	—
差入保証金の減少による収入		13	—
営業譲受けによる支出	※3	△2,201	△1,230
その他		△378	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,729	△12,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,828	△2,889
長期借入れによる収入		7,700	13,600
長期借入金の返済による支出		△20,301	△7,703
借入れに伴う手数料支払による支出		△57	△146
社債の発行による収入		24,852	—
預け金の増減額(△は増加)		8	△1,250
株式の発行による収入		183	—
配当金の支払額		—	△1,464
その他		△0	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,213	△149
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		△2,069	△1,093
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,343	10,274
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,274	9,180

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称 パシフィックマゴルフネージメント(株) パシフィックゴルフプロパティーズ(株) (株)地産 プレミアゴルフ(株) 太平洋観光開発(株) 那須ゴルフクラブ(株) (株)アークよかわゴルフ倶楽部 (株)阿見ゴルフクラブ (株)サンパーク (株)宮崎国際ゴルフ倶楽部 日本ゴルフ振興(沖縄)(株) PGMプロパティーズ1(株) (株)大山アークカントリークラブ (株)秦野カントリー倶楽部 PGPアセットホールディングス1(有) 中峰ゴルフ倶楽部(株) PGPアセットホールディングス2(有) NWゴルフクラブ(株) 大洋緑化(株) PGPAH4(株) PGPAH5(株) 土佐山田観光開発(株) 花の木ゴルフクラブ(株) 北広島ゴルフアンドリゾート(株) (株)シンコーゴルフ倶楽部 (株)ビーアイピーホールディングス</p> <p style="text-align: right;">他7社</p> <p>(株)大山アークカントリークラブ、土佐山田観光開発(株)、PGPAH4(株)(旧商号：奈土興産(株))、PGPAH5(株)(旧商号：(株)ダイナシティリゾート)、北広島ゴルフアンドリゾート(株)、花の木ゴルフクラブ(株)、(株)シンコーゴルフ倶楽部及び(株)ビーアイピーホールディングスについては、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)加賀セントラルゴルフ倶楽部及び旭川カントリー倶楽部(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>国際ゴルフ(株)、芝山グリーンヒル(株)、総武カントリークラブ(株)、ジャパンレジャー開発(株)、相良CC(株)及び三輝観光(株)については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アークよかわゴルフ倶楽部、太平洋観光開発(株)及び(株)阿見ゴルフクラブは、平成20年1月1日付で、プレミアゴルフ(株)に吸収合併されております。</p> <p>大洋緑化(株)及びPGPAH4(株)は、平成20年7月1日付で、PGMプロパティーズ1(株)に吸収合併されております。</p> <p>(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部は、平成20年7月1日付で、日本ゴルフ振興(沖縄)(株)に吸収合併されております。</p> <p>STT(株)は、平成20年7月1日付で、パシフィックゴルフマネージメント(株)に吸収合併されております。</p> <p>(株)大山アークカントリークラブ、NWゴルフクラブ(株)、PGPアセットホールディングス2(有)、土佐山田観光開発(株)、PGPAH5(株)、北広島ゴルフアンドリゾート(株)、花の木ゴルフクラブ(株)、(株)シンコーゴルフ倶楽部、芝山グリーンヒル(株)、PGPアセットホールディングス1(有)及び中峰ゴルフ倶楽部(株)は、平成20年10月1日付で、PGMプロパティーズ2(株)(旧商号：(株)秦野カントリー倶楽部)に吸収合併されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたJGP Holdings(株)は特別清算が終結したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>PGP Miki(有)、PGP Ichikawa(有)、PGP TR(有)、PGP TR2(有)、PGP(有)及びPGP2(有)は、平成19年5月31日付で、パシフィックゴルフプロパティーズ(株)に吸収合併されております。</p> <p>フォレスト市川(株)、(株)川越グリーンクロス、(株)赤坂レイクサイドカントリークラブ及び(株)エヴァンティユは、平成19年11月1日付で、フォレスト三木(株) (現商号：PGMプロパティーズ1(株))に吸収合併されております。</p> <p>PGPAH3(株) (旧商号：貴志川ゴルフ倶楽部(株))、鶏頂高原リゾート開発(株)、北方ゴルフ倶楽部(株)及び多治見北開発(有)は、平成19年12月1日付で、PGPAH4(株) (旧商号：奈土興産(株))に吸収合併されております。</p> <p>パシフィックゴルフグループ(株)は、平成19年12月26日付で、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、「最終仕入原価法」を採用していましたが、当連結会計年度より、新しいシステムを導入したことに伴い、「先入先出法による原価法」に変更いたしました。 これによる影響額は軽微であります。</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～65年							
機械装置及び運搬具	2～30年							
工具器具及び備品	2～30年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、ポイントカード制度を導入したことに伴い、顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。</p>	<p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <hr/>
	<p>⑦ 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、翌連結会計年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。</p>	<p>⑦ 株主優待引当金 同左</p> <hr/>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。 ② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(営業総利益と営業利益の区分表示) 当連結会計年度より、前連結会計年度まで一括表示していた「営業費用」を、「営業原価」と「販売費及び一般管理費」として表示しております。 従来は再生可能なゴルフ場を確保し事業基盤を早急に形成することに経営上の主眼があり、ゴルフ場ごとに発生する費用を原価とそれ以外の費用に明確に分けて個々のゴルフ場で獲得する利益を区分するよりもむしろ、現状獲得したゴルフ場全体でどれだけ利益を獲得しているかの視点が重要であったため、営業総利益と営業利益を区分表示しない方法を採用していました。現在でもゴルフ場の積極的取得は経営戦略の重要な事項として位置づけておりますが、規模の拡大に伴い、経営上の主眼は数の拡大から既存ゴルフ場の収益性の向上に移行し、その戦略の下、当連結会計年度より、組織としてはゴルフ場サポートチームの設置と運用が実行に移されました。さらに、ゴルフ場運営の統合システムが稼働できる体制となりました。 これらのことにより、ゴルフ場で発生する原価とそれ以外の費用を区分することが可能となったため、当連結会計年度より、ゴルフ場の運営事業としての収益性をより適正に財務諸表に表示するため、ゴルフ場サービスの提供業務に関する「営業原価」と、販売及び管理業務に関する「販売費及び一般管理費」を区分表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは「のれん」として表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は、231百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「のれん償却額」に相当する金額は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「のれん償却額」に相当する金額は120百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険料収入」に相当する金額は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険料収入」に相当する金額は9百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度 5百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度 6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示する方法に変更しております。また、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」は、「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含めていた「営業権償却費」は77百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は0百万円であります。 	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため内訳として表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額」は22百万円であります。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「株式交付費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は1百万円であります。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「前期損益修正益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は5百万円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>4. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「前期損益修正損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損」は50百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「固定資産売却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は6百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増加による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増加による支出」は19百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の減少による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の減少による収入」は18百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は△0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">7,152</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,346</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,829</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,571</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,275</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 87,730百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	現金及び預金	2,264	預け金	7,152	建物及び構築物	24,346	機械装置及び運搬具	1,023	工具器具及び備品	1,829	土地	113,571	建設仮勘定	29	その他	1,057	合計	151,275	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,588</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">7,672</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,138</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,616</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,632</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 82,819 百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">のれん</td><td style="text-align: right;">19,794</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">負ののれん</td><td style="text-align: right;">△3,278</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,515</td></tr> </table>	現金及び預金	1,588	預け金	7,672	建物及び構築物	24,138	機械装置及び運搬具	997	工具器具及び備品	1,597	土地	113,616	建設仮勘定	12	その他	1,008	合計	150,632	(単位：百万円)		のれん	19,794	負ののれん	△3,278	純額	16,515
現金及び預金	2,264																																												
預け金	7,152																																												
建物及び構築物	24,346																																												
機械装置及び運搬具	1,023																																												
工具器具及び備品	1,829																																												
土地	113,571																																												
建設仮勘定	29																																												
その他	1,057																																												
合計	151,275																																												
現金及び預金	1,588																																												
預け金	7,672																																												
建物及び構築物	24,138																																												
機械装置及び運搬具	997																																												
工具器具及び備品	1,597																																												
土地	113,616																																												
建設仮勘定	12																																												
その他	1,008																																												
合計	150,632																																												
(単位：百万円)																																													
のれん	19,794																																												
負ののれん	△3,278																																												
純額	16,515																																												
<p>※3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">12,600</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,600</td></tr> </table>	(単位：百万円)		当座貸越限度額	12,600	借入実行残高	2,000	差引額	10,600	<p>3. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,600</td></tr> </table>	(単位：百万円)		当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額	23,600	借入実行残高	—	差引額	23,600																												
(単位：百万円)																																													
当座貸越限度額	12,600																																												
借入実行残高	2,000																																												
差引額	10,600																																												
(単位：百万円)																																													
当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額	23,600																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	23,600																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">19,623百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	給与手当	19,623百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	退職給付費用	366百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	ポイント引当金繰入額	22百万円	株主優待引当金繰入額	8百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> </table>	給与手当	2,237百万円	賞与引当金繰入額	154百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	106百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	広告宣伝費	1,171百万円	ポイント引当金繰入額	46百万円	株主優待引当金繰入額	36百万円	のれん償却額	1,005百万円
給与手当	19,623百万円																																		
賞与引当金繰入額	225百万円																																		
貸倒引当金繰入額	125百万円																																		
退職給付費用	366百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																		
ポイント引当金繰入額	22百万円																																		
株主優待引当金繰入額	8百万円																																		
給与手当	2,237百万円																																		
賞与引当金繰入額	154百万円																																		
貸倒引当金繰入額	14百万円																																		
退職給付費用	106百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																		
広告宣伝費	1,171百万円																																		
ポイント引当金繰入額	46百万円																																		
株主優待引当金繰入額	36百万円																																		
のれん償却額	1,005百万円																																		
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	40百万円	土地	2百万円	合計	45百万円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	45百万円	土地	254百万円	合計	310百万円																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
工具器具及び備品	40百万円																																		
土地	2百万円																																		
合計	45百万円																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																		
工具器具及び備品	45百万円																																		
土地	254百万円																																		
合計	310百万円																																		
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
合計	1百万円																																		
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	105百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	11百万円	土地	29百万円	その他	0百万円	合計	159百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	工具器具及び備品	15百万円	土地	18百万円	その他	15百万円	合計	146百万円										
建物及び構築物	105百万円																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																		
工具器具及び備品	11百万円																																		
土地	29百万円																																		
その他	0百万円																																		
合計	159百万円																																		
建物及び構築物	74百万円																																		
機械装置及び運搬具	23百万円																																		
工具器具及び備品	15百万円																																		
土地	18百万円																																		
その他	15百万円																																		
合計	146百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,177,339	3,320	—	1,180,659
合計	1,177,339	3,320	—	1,180,659

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,320株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	307
	合計	307

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,180,659	1,207	—	1,181,866
合計	1,180,659	1,207	—	1,181,866

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,207株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	385
合計		385

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	1,476	1,250	平成20年6月30日	平成20年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	1,250	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,274百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,274百万円	現金及び現金同等物	10,274百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,180百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,180百万円	現金及び現金同等物	9,180百万円																																																
現金及び預金勘定	10,274百万円																																																								
現金及び現金同等物	10,274百万円																																																								
現金及び預金勘定	9,180百万円																																																								
現金及び現金同等物	9,180百万円																																																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,178</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,962</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,485</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,937</td> </tr> <tr> <td>貸付金の相殺</td> <td style="text-align: right;">△350</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>現物出資</td> <td style="text-align: right;">△750</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,292</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	1,020	固定資産	13,178	のれん	4,259	流動負債	△2,962	固定負債	△5,485	少数株主持分	△73	取得価額	9,937	貸付金の相殺	△350	既取得分	△0	現物出資	△750	子会社の現金及び現金同等物	△665	差引：子会社株式取得による支出	8,292	差引：子会社株式取得による収入	121	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,388</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,652</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,235</td> </tr> <tr> <td>貸付金の相殺</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払い額</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>買取債権の相殺</td> <td style="text-align: right;">△6,720</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	1,526	固定資産	27,388	のれん	2,717	流動負債	△7,652	固定負債	△12,743	取得価額	11,235	貸付金の相殺	△30	既取得分	△0	取得代金の未払い額	△60	買取債権の相殺	△6,720	子会社の現金及び現金同等物	△771	差引：子会社株式取得による支出	4,171	差引：子会社株式取得による収入	517
(百万円)																																																									
流動資産	1,020																																																								
固定資産	13,178																																																								
のれん	4,259																																																								
流動負債	△2,962																																																								
固定負債	△5,485																																																								
少数株主持分	△73																																																								
取得価額	9,937																																																								
貸付金の相殺	△350																																																								
既取得分	△0																																																								
現物出資	△750																																																								
子会社の現金及び現金同等物	△665																																																								
差引：子会社株式取得による支出	8,292																																																								
差引：子会社株式取得による収入	121																																																								
(百万円)																																																									
流動資産	1,526																																																								
固定資産	27,388																																																								
のれん	2,717																																																								
流動負債	△7,652																																																								
固定負債	△12,743																																																								
取得価額	11,235																																																								
貸付金の相殺	△30																																																								
既取得分	△0																																																								
取得代金の未払い額	△60																																																								
買取債権の相殺	△6,720																																																								
子会社の現金及び現金同等物	△771																																																								
差引：子会社株式取得による支出	4,171																																																								
差引：子会社株式取得による収入	517																																																								
<p>※3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	65	固定資産	2,121	資産合計	2,187	流動負債	10	固定負債	13	負債合計	23	<p>※3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	42	固定資産	1,250	資産合計	1,292	流動負債	62	固定負債	—	負債合計	62																												
(百万円)																																																									
流動資産	65																																																								
固定資産	2,121																																																								
資産合計	2,187																																																								
流動負債	10																																																								
固定負債	13																																																								
負債合計	23																																																								
(百万円)																																																									
流動資産	42																																																								
固定資産	1,250																																																								
資産合計	1,292																																																								
流動負債	62																																																								
固定負債	—																																																								
負債合計	62																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,555	1,921	1,633	機械装置及び運搬具	3,804	2,130	1,674
工具器具及び備品	221	126	95	工具器具及び備品	494	198	296
その他(無形固定資産)	4	3	1	その他(無形固定資産)	12	10	1
合計	3,781	2,051	1,729	合計	4,312	2,339	1,972
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		708百万円		1年内		736百万円	
1年超		1,063百万円		1年超		1,275百万円	
合計		1,771百万円		合計		2,012百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		784百万円		支払リース料		887百万円	
減価償却費相当額		735百万円		減価償却費相当額		834百万円	
支払利息相当額		50百万円		支払利息相当額		47百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		11百万円		1年内		13百万円	
1年超		24百万円		1年超		15百万円	
合計		35百万円		合計		29百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利キャップ取引は、当該借入金の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務経理本部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 (買建)	40,000	40,000	33	△320	40,000	40,000	3	△350
	合計	40,000	40,000	33	△320	40,000	40,000	3	△350

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,469	△3,807
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	154	332
(3) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (百万円)	△3,315	△3,474

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	366	420
(1) 勤務費用 (百万円)	282	319
(2) 利息費用 (百万円)	50	50
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	33	50

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度に46百万円支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 (第2回A種) ストック・オプション	平成18年 (第2回B種) ストック・オプション	平成18年 (第3回A種) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役 及び従業員 84名	当社及び当社子会社の取締役 及び従業員 19名	当社子会社の従業員 107名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 54,100株	普通株式 5,960株	普通株式 5,810株
付与日	平成18年3月24日	平成18年3月24日	平成18年9月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	平成18年6月13日～平成23年 3月23日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。	平成18年6月13日～平成23年 3月23日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。	平成18年9月20日～平成23年 9月19日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 権利確定条件は付されていません。
 3. 対象勤務期間は定めておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 (第2回A種) ストック・オプション	平成18年 (第2回B種) ストック・オプション	平成18年 (第3回A種) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	39,525	3,979	4,321
付与	—	—	—
失効	2,400	233	166
権利確定	13,425	2,092	1,375
未確定残	23,700	1,654	2,780
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	7,369	859	1,168
権利確定	13,425	2,092	1,375
権利行使	1,564	1,672	84
失効	1,025	—	15
未行使残	18,205	1,279	2,444

② 単価情報

	平成18年（第2回A種） ストック・オプション	平成18年（第2回B種） ストック・オプション	平成18年（第3回A種） ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,000	1	112,000
行使時平均株価 (円)	143,313	118,082	147,500
公正な評価単価（付与日）(円)			
a (注)	—	—	73,430
b (注)	—	—	76,244
c (注)	—	—	78,670
d (注)	—	—	82,310

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 権利行使可能期間が平成18年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- b 権利行使可能期間が平成19年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- c 権利行使可能期間が平成20年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- d 権利行使可能期間が平成21年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結財務諸表への影響額

営業費用の株式報酬費用	169百万円
特別利益のその他（新株予約権戻入益）	7百万円

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 (第2回A種) ストック・オプション	平成18年 (第2回B種) ストック・オプション	平成18年 (第3回A種) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役 及び従業員 84名	当社及び当社子会社の取締役 及び従業員 19名	当社子会社の従業員 107名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 54,100株	普通株式 5,960株	普通株式 5,810株
付与日	平成18年3月24日	平成18年3月24日	平成18年9月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	平成18年6月13日～平成23 年3月23日 ただし、退職 した場合は、退職日より90 日間以内まで行使可。	平成18年6月13日～平成23年 3月23日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。	平成18年9月20日～平成23年 9月19日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。

	平成20年 (第4回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,500株
付与日	平成20年5月8日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成23年5月8日～平成30年 5月7日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 権利確定条件は付されていません。
 3. 対象勤務期間は定めておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 (第2回A種) ストック・オプション	平成18年 (第2回B種) ストック・オプション	平成18年 (第3回A種) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	23,700	1,654	2,780
付与	—	—	—
失効	300	—	116
権利確定	12,100	1,654	1,331
未確定残	11,300	—	1,333
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18,205	1,279	2,444
権利確定	12,100	1,654	1,331
権利行使	—	1,207	—
失効	1,900	—	132
未行使残	28,405	1,726	3,643

	平成20年 (第4回) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 (第2回A種) ストック・オプション	平成18年 (第2回B種) ストック・オプション	平成18年 (第3回A種) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,000	1	112,000
行使時平均株価 (円)	—	80,170	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	(注) a 73,430 (注) b 76,244 (注) c 78,670 (注) d 82,310

	平成20年 (第4回) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	121,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	61,789

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 権利行使可能期間が平成18年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- b 権利行使可能期間が平成19年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- c 権利行使可能期間が平成20年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- d 権利行使可能期間が平成21年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年(第4回)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 (第4回) ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	51.54%
予想残存期間 (注) 2	6.5年
予想配当 (注) 3	0円
無リスク利率 (注) 4	1.284 %

(注) 1. 当社は、上場後日が浅く十分なデータの蓄積がないため、当社の株価情報と当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りにより不足する情報量を補い、算定しております。

2. 当該ストック・オプションがその権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと仮定し、算定しております。

3. スtock・オプションの付与時において配当実績がなかったため、1株当たり年間配当額を0円として算定しております。

4. 予想残存期間に対する期間に対応する長期利付国債複利回りの平均値を採用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 87百万円

特別利益のその他(新株予約権戻入益) 9百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)
繰越欠損金 3,831	繰越欠損金 4,577
未払事業税 202	未払事業税 146
貸倒引当金繰入超過額 235	ポイント引当金 19
賞与引当金繰入超過額 104	貸倒引当金繰入超過額 533
前受収益 87	賞与引当金繰入超過額 65
たな卸資産評価損 88	前受収益 83
その他 118	たな卸資産評価損 86
繰延税金資産 (流動) 小計 4,667	その他 169
評価性引当額 △686	繰延税金資産 (流動) 小計 5,683
繰延税金資産 (流動) 合計 3,981	評価性引当額 △713
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 4,969
繰越欠損金 29,862	繰延税金負債 (流動) との相殺 △2
減価償却費超過額 1,934	繰延税金資産 (流動) 純額 4,966
減損損失 5,841	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金繰入超過額 415	繰越欠損金 25,146
固定資産評価損 5,540	減価償却費超過額 1,799
退職給付引当金繰入超過額 1,385	貸倒引当金繰入超過額 367
繰延ヘッジ損失 307	固定資産評価損 5,529
子会社の時価評価による評価差額 5,616	退職給付引当金繰入超過額 1,457
その他 534	株式報酬費用 155
繰延税金資産 (固定) 小計 51,437	繰延ヘッジ損失 182
評価性引当額 △50,419	子会社の時価評価による評価差額 5,687
繰延税金資産 (固定) 合計 1,017	その他 338
繰延税金負債 (固定) との相殺 △268	繰延税金資産 (固定) 小計 40,665
繰延税金資産 (固定) 純額 749	評価性引当額 △38,988
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計 1,677
子会社の時価評価による評価差額 22,421	繰延税金負債 (固定) との相殺 △139
その他 25	繰延税金資産 (固定) 純額 1,538
繰延税金負債 (固定) 合計 22,447	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (固定) との相殺 △268	未取還付事業税 5
繰延税金負債 (固定) 純額 22,178	繰延税金負債 (流動) 合計 5
	繰延税金資産 (流動) との相殺 △2
	繰延税金負債 (流動) 純額 3
	繰延税金負債 (固定)
	子会社の時価評価による評価差額 23,966
	差額負債調整勘定 1,083
	その他 16
	繰延税金負債 (固定) 合計 25,066
	繰延税金資産 (固定) との相殺 △139
	繰延税金負債 (固定) 純額 24,927

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29.81</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.57</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.12</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.49	(調整)		評価性引当額	△29.81	均等割額	2.57	のれん償却額	3.14	その他	1.73	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.12	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51.93</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.26</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3.82</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.49	(調整)		評価性引当額	△51.93	均等割額	3.26	のれん償却額	3.39	その他	0.97	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△3.82
	(%)																																
法定実効税率	40.49																																
(調整)																																	
評価性引当額	△29.81																																
均等割額	2.57																																
のれん償却額	3.14																																
その他	1.73																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.12																																
	(%)																																
法定実効税率	40.49																																
(調整)																																	
評価性引当額	△51.93																																
均等割額	3.26																																
のれん償却額	3.39																																
その他	0.97																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△3.82																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>当連結会計年度から一部の重要な子会社において外形標準課税制度を適用しないこととなったため、法人事業税率を変更いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する当該子会社の実効税率を40.49%から42.05%に変更いたしました。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産が155百万円増加、繰延税金負債が803百万円増加しております。</p>	<hr style="width: 100%;"/>																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において発生した取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	與那覇 達篤	-	-	当社 取締役 (注)	(被所有) 0.03%	-	-	仮払金の 出金	24	その他 (流動 資産)	24

(注) 取締役與那覇達篤氏は、平成19年12月31日付で、取締役を辞任により退任いたしました。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	草深 多計志	-	-	当社 代表 取締役	(被所有) 0.04%	-	-	ストック・ オプション の権利行使 (注)	0	-	-

(注) 平成17年10月14日開催の臨時株主総会決議及び平成18年3月3日開催の取締役会決議により、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された第2回B種新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、ストック・オプションの詳細については、(ストック・オプション等関係)をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	43,992.10円	1株当たり純資産額	52,016.01円
1株当たり当期純利益金額	8,093.04円	1株当たり当期純利益金額	9,078.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,482.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,108.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,546	10,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,546	10,723
普通株式の期中平均株式数(株)	1,179,457	1,181,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23	21
(うち優先株式)	(△22)	(△50)
(うち新株予約権付社債)	(46)	(71)
普通株式増加数(株)	99,371	144,001
(うち新株予約権)	(5,705)	(2,428)
(うち新株予約権付社債)	(93,666)	(141,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：39,705株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,976株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,320	61,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	381	385
(うち少数株主持分)	(73)	—
(うち新株予約権)	(307)	(385)
(うちA種優先配当)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,939	61,475
期末の普通株式の数(株)	1,180,659	1,181,866

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>1. ストックオプション（新株予約権）の発行及び割当 平成21年1月14日開催の取締役会において、平成20年3月26日開催の第4回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I ストックオプション制度を導入する目的及び有利な条件による発行を必要とする理由 当社子会社従業員の当企業グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として発行します。</p> <p>II 新株予約権発行の要領 (第5回新株予約権)</p> <p>1. 募集する新株予約権の総数 700個</p> <p>2. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 700株 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 1個当たり 31,650円 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>4. 本新株予約権を行使することができる期間 平成23年1月15日から平成31年1月14日まで</p> <p>5. 本新株予約権の譲渡制限 譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>6. 本新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権者は、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権者は、次の事項に該当する場合には、本新株予約権を行使できない。</p> <p>a) 解任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合。</p> <p>b) 辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合であって、当該役員又は使用人の地位喪失の日より90日間を経過した場合。</p> <p>c) 当社取締役会により合理的に定められた客観的指標に基づき、期待された貢献をしていないものと取締役会によって判断された場合。</p> <p>d) 禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>e) 所定の書面により、本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し入れた場合。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>f) 破産の申立てを受けた場合、もしくは自らこれを申立てた場合、または差押、仮差押、保全処分、仮処分の申立て、もしくは滞納処分を受けた場合。</p> <p>g) その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>7. 本新株予約権の払込金額 無償</p> <p>8. 本新株予約権の割当日 平成21年1月15日</p> <p>9. 本新株予約権の割当を受ける者及び割当てる新株予約権の数 当社の完全子会社の使用人3名 700個</p> <p>2. スtockオプション（新株予約権）の発行及び割当 平成21年2月4日開催の取締役会において、平成20年3月26日開催の第4回定時株主総会の決議に基づき、Stockオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I Stockオプション制度を導入する目的及び有利な条件による発行を必要とする理由 当社子会社従業員の当企業グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として発行します。</p> <p>II 新株予約権発行の要領 (第6回新株予約権)</p> <p>1. 募集する新株予約権の総数 500個</p> <p>2. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 500株 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 1個当たり 41,950円 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>4. 本新株予約権を行使することができる期間 平成23年2月5日から平成31年2月4日まで</p> <p>5. 本新株予約権の譲渡制限 譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>6. 本新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権者は、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権者は、次の事項に該当する場合には、本新株予約権を行使できない。</p> <p>a) 解任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>b) 辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合であって、当該役員又は使用人の地位喪失の日より90日間を経過した場合。</p> <p>c) 当社取締役会により合理的に定められた客観的指標に基づき、期待された貢献をしていないものと取締役会によって判断された場合。</p> <p>d) 禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>e) 所定の書面により、本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し入れた場合。</p> <p>f) 破産の申立てを受けた場合、もしくは自らこれを申立てた場合、または差押、仮差押、保全処分、仮処分の申立て、もしくは滞納処分を受けた場合。</p> <p>g) その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>7. 本新株予約権の払込金額 無償</p> <p>8. 本新株予約権の割当日 平成21年 2月 5日</p> <p>9. 本新株予約権の割当を受ける者及び割当てる新株予約権の数 当社の完全子会社の使用人 1名 500個</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		529		633	
2. 売掛金		78		77	
3. 前払費用		6		7	
4. 繰延税金資産		35		47	
5. 関係会社短期貸付金		33,420		9,643	
6. 未収入金		505		135	
7. その他		492		198	
流動資産合計		35,069	54.8	10,743	15.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 器具及び備品	3			3	
減価償却累計額		△1		△1	
有形固定資産合計		2	0.0	1	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2		1	
無形固定資産合計		2	0.0	1	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		10		190	
(2) 関係会社長期貸付金		28,796		56,741	
(3) 繰延税金資産		132		161	
(4) その他		11		11	
投資その他の資産合計		28,950	45.2	57,104	84.2
固定資産合計		28,955	45.2	57,108	84.2
資産合計		64,024	100.0	67,851	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		1,000		—	
2. 一年内返済予定 長期借入金		345		1,229	
3. 未払金		62		87	
4. 未払費用		4		0	
5. 未払法人税等		39		99	
6. 預り金		11		8	
7. 賞与引当金		31		6	
8. 役員賞与引当金		17		—	
9. 株主優待引当金		8		36	
10. その他		26		38	
流動負債合計		1,546	2.4	1,506	2.2
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金		5,235		8,877	
3. 退職給付引当金		19		21	
4. 役員退職慰労引当金		73		83	
固定負債合計		30,328	47.4	33,983	50.1
負債合計		31,875	49.8	35,490	52.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,704	19.8	12,704	18.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,769		13,769	
資本剰余金合計		13,769	21.5	13,769	20.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,367		5,502	
利益剰余金合計		5,367	8.4	5,502	8.1
株主資本合計		31,841	49.7	31,976	47.1
II 新株予約権					
新株予約権		307	0.5	385	0.6
純資産合計					
純資産合計		32,148	50.2	32,361	47.7
負債純資産合計					
負債純資産合計		64,024	100.0	67,851	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		1,891	100.0	2,357	100.0	
II 営業費用	※2		1,247	65.9	—	—	
III 販売費及び一般管理費	※3		—	—	1,435	60.9	
営業利益			644	34.1	921	39.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,083		1,201			
2. その他		1	1,085	57.4	4	1,206	51.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		255		145			
2. 社債利息		79		120			
3. 社債発行費		147		—			
4. 支払手数料		—		62			
5. その他		21	504	26.7	0	327	13.9
經常利益			1,225	64.8		1,799	76.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		20		—			
2. 抱合せ株式消滅差益		3,008		—			
3. 新株予約権戻入益		7		9			
4. 賞与引当金戻入益		—		14			
5. その他		—	3,036	160.5	1	25	1.1
VII 特別損失							
1. 合併関連費用		8		—			
2. 特別退職金		—	8	0.5	8	8	0.4
税引前当期純利益			4,253	224.8		1,816	77.1
法人税、住民税及び事業税		140		246			
法人税等調整額		△53	87	4.6	△40	205	8.7
当期純利益			4,166	220.2		1,611	68.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	12,608	13,674	1,201	27,484	151	27,635
事業年度中の変動額						
新株の発行	95	95		190		190
当期純利益			4,166	4,166		4,166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					155	155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	4,166	4,356	155	4,512
平成19年12月31日 残高 (百万円)	12,704	13,769	5,367	31,841	307	32,148

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	12,704	13,769	5,367	31,841	307	32,148
事業年度中の変動額						
新株の発行	0			0		0
剰余金の配当			△1,476	△1,476		△1,476
当期純利益			1,611	1,611		1,611
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					77	77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	—	134	134	77	212
平成20年12月31日 残高 (百万円)	12,704	13,769	5,502	31,976	385	32,361

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額はありません。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 _____ (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、翌事業年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 株主優待引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までの「営業費用」を、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p> <p>この変更は、当事業年度から連結財務諸表において、「営業費用」を「営業原価」と「販売費及び一般管理費」に区分する会計方針に変更したことに合わせて、個別財務諸表の表示を変更したものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,000百万円	<p>1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額	7,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,000百万円						
当座貸越限度額	4,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	4,000百万円																		
当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額	7,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	7,000百万円																		
<p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,507百万円</td> </tr> <tr> <td>大洋緑化株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>PGMプロパティーズ1株式会社</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社についての当座借越取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	パシフィックゴルフマネージメント株式会社	516百万円	パシフィックゴルフマネージメント株式会社	7,507百万円	大洋緑化株式会社	1,002百万円	PGMプロパティーズ1株式会社	501百万円	パシフィックゴルフマネージメント株式会社	1,000百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パシフィックゴルフマネージメント株式会社 ※1</td> <td style="text-align: right;">12,901百万円</td> </tr> <tr> <td>パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社 ※2</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>PGMプロパティーズ1株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>※1 うち6,156百万円については、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社と連帯保証を行っております。</p> <p>※2 パシフィックゴルフマネージメント株式会社と連帯保証を行っております。</p>	パシフィックゴルフマネージメント株式会社	259百万円	パシフィックゴルフマネージメント株式会社 ※1	12,901百万円	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社 ※2	1,181百万円	PGMプロパティーズ1株式会社	1,335百万円
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	516百万円																		
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	7,507百万円																		
大洋緑化株式会社	1,002百万円																		
PGMプロパティーズ1株式会社	501百万円																		
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	1,000百万円																		
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	259百万円																		
パシフィックゴルフマネージメント株式会社 ※1	12,901百万円																		
パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社 ※2	1,181百万円																		
PGMプロパティーズ1株式会社	1,335百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの営業収益	1,890百万円	関係会社よりの受取利息	1,051百万円	<p>※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの営業収益	2,356百万円	関係会社よりの受取利息	1,201百万円																																								
関係会社よりの営業収益	1,890百万円																																																
関係会社よりの受取利息	1,051百万円																																																
関係会社よりの営業収益	2,356百万円																																																
関係会社よりの受取利息	1,201百万円																																																
<p>※2. 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>出向労務費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	給与	99百万円	出向労務費	80百万円	役員報酬	192百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	株式報酬費用	169百万円	退職給付費用	3百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	顧問料	169百万円	租税公課	87百万円	業務委託費	115百万円	株主優待引当金繰入額	8百万円	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>出向労務費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>株主優待費用</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	給与	58百万円	出向労務費	71百万円	役員報酬	250百万円	株式報酬費用	87百万円	退職給付費用	1百万円	賞与引当金繰入額	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	顧問料	251百万円	租税公課	97百万円	業務委託費	239百万円	株主優待費用	119百万円	株主優待引当金繰入額	36百万円
給与	99百万円																																																
出向労務費	80百万円																																																
役員報酬	192百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																																
株式報酬費用	169百万円																																																
退職給付費用	3百万円																																																
賞与引当金繰入額	31百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																
顧問料	169百万円																																																
租税公課	87百万円																																																
業務委託費	115百万円																																																
株主優待引当金繰入額	8百万円																																																
給与	58百万円																																																
出向労務費	71百万円																																																
役員報酬	250百万円																																																
株式報酬費用	87百万円																																																
退職給付費用	1百万円																																																
賞与引当金繰入額	6百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																
顧問料	251百万円																																																
租税公課	97百万円																																																
業務委託費	239百万円																																																
株主優待費用	119百万円																																																
株主優待引当金繰入額	36百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)においては、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> 未払事業税 15</p> <p> 賞与引当金 12</p> <p> 役員賞与引当金 7</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 35</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 退職給付引当金 4</p> <p> 役員退職慰労引当金 17</p> <p> 株式報酬費用 124</p> <p> その他 3</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 149</p> <p> 評価性引当額 Δ17</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 132</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> 未払事業税 26</p> <p> 賞与引当金 2</p> <p> 株主優待引当金 14</p> <p> その他 4</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 47</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 退職給付引当金 5</p> <p> 役員退職慰労引当金 33</p> <p> 株式報酬費用 155</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 195</p> <p> 評価性引当額 Δ33</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 161</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p> (調整)</p> <p> 受取配当金等の益金不算入 Δ10.46</p> <p> 抱合せ株式消滅差益 Δ28.64</p> <p> その他 0.66</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.05</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p> (調整)</p> <p> 受取配当金等の益金不算入 Δ33.42</p> <p> 交際費 3.02</p> <p> その他 1.22</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.31</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 : パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱ (存続会社)

事業の内容 : 持株会社として当企業グループを統括

② 被結合企業

名称 : パシフィックゴルフグループ㈱ (消滅会社)

事業の内容 : 当企業グループの運営・統括

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

法的形式 : 吸収合併

結合後企業の名称 : パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱ (存続会社)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当初、パシフィックゴルフグループ㈱は当企業グループの運営・統括を行い、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱は持株会社としての役割を果たす目的で会社を設立いたしました。今後より効率的なグループ経営を推進していく上で、子会社であるパシフィックゴルフグループ㈱を統合することが合理的であると判断し、同社を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

合併期日において消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差益3,008百万円を計上しております。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,968円98銭	1株当たり純資産額	27,055円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,532円02銭	1株当たり当期純利益金額	1,364円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,294円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,269円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,166	1,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,166	1,611
期中平均株式数 (株)	1,179,547	1,181,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	47	71
(うち新株予約権付社債)	(47)	(71)
普通株式増加数 (株)	99,371	144,001
(うち新株予約権)	(5,705)	(2,428)
(うち新株予約権付社債)	(93,666)	(141,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：39,705株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,976株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,148	32,361
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	307	385
(うち新株予約権)	(307)	(385)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,841	31,976
期末の普通株式の数(株)	1,180,659	1,181,866

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) 参考情報

(販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増減 (百万円)
ゴルフプレー等収益	43,452	47,569	4,116
レストラン・商品販売等収益	18,751	20,034	1,283
年会費等収益	7,922	7,845	△76
その他	3,266	3,765	499
合計	73,392	79,215	5,822